

2011 年 3 月 27 日

グローバル COE プログラム 「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」

次世代研究イニシアティブ 研究助成 報告書

研究課題：死別・離別女性のリスクに対応する社会関係

氏名：佐藤奈穂（京都大学東南アジア研究所 非常勤研究員）

1. はじめに

本研究の当初の目的は、沖縄を対象に夫を失った女性がいかに生計を維持しているのか、を明らかにすることを通し、リスクに対応する地域の社会関係を捉え、再評価することであった。具体的には、死別・離別女性の「資産」「所得」「子育て」の主に 3 点について調査を実施し、地域の社会関係がいかに女性のリスクに対応しているのかを明らかにする。そこから、GDP や GNP で計測される経済成長では無視されてきた非貨幣部門が支える生存基盤の側面を再評価するというものである。

しかし、調査を実施するに当たり全く新たな調査対象地域において社会的な意味合いにおいて繊細さを有する「死別・離別女性」を最初から調査対象とすることは困難であると判断した。そのため、今年度の調査では、より広く女性を取り巻く社会関係を明らかにすること、そしていくつかの島嶼地域の中から調査対象地を絞ることを目的とした。「資産」「所得」「子育て」の中から特に「子育て」に焦点をあて、沖縄の島嶼地域における出産と子育て、そしてそれを支える社会関係について調査を実施した。

2. 沖縄の「貧困」の指標

ここでは、沖縄地域の「貧困」について表す統計データから概観してみたい。まず、沖縄県は日本国内で最も県民所得の低い都道府県であり、県民所得は全国平均の 7 割にも満たない（内閣府[2007]）。また、失業率も全国平均 5.1 パーセントに対し、7.5 パーセントと全国で最も高い（総務省[2009]）。

しかし、その反面、女性の平均余命は全国で最も長い県であり（厚生労働省[2005]）、合計特殊出生率も全国平均が 1.37 であるのに対し、1.78 と最も高い（厚生省[2004]）。また、「日常生活で悩みやストレスがない」人の割合も全国で最も高く、ストレスを感じていない人が最も多い地域である（伊波[2007]）。

このように沖縄は経済的な指標において全国で最も「貧しい」特徴を持つ一方、長寿であり子沢山で、ストレスの少ない社会という特徴も同時に有しているのである。

3. 沖縄における合計特殊出生率の高さとその背景

日本全国の市町村における合計特殊出生率を見ると、沖縄の離島をはじめ鹿児島県の奄美群島、長崎県の対馬が上位を占める。南国の島嶼地域が上位を占めることから、若杉[2006]は、「南の島は豊かな自然に恵まれ、暮らしやすいことと、コミュニティーが濃密で共助・支え合いの精神が育まれていることが出生率の高さに影響している」とその理由を説明している (ibid.:42)。また、厚生労働白書では、「沖縄県は他の都道府県に比べて、①共同社会的な精神が残っており、子供を産めばなんとか育てていける。②男児後継ぎの意識が強く残っているので男児が生まれるまでは産児を制限しない」という 2 つを沖縄県の合計特殊出生率の高さとして挙げている (厚生労働省[2005])。

また、厚生労働省が公表した「出生に関する統計」では、「結婚期間が妊娠期間より短い出生」について興味深い分析結果を示している。「結婚期間が妊娠期間より短い出生」とはつまり、結婚をする前に妊娠し、出産したことを意味する。嫡出第1子出生に占めるその割合と合計特殊出生率には比較的強い正の相関があることが明らかにされている。つまり、結婚前の妊娠が多ければ多いほど、合計特殊出生率が高くなる傾向にあるのである。

同じく厚生労働省の統計によると、2004年の結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子出生に占める割合は全国平均が26.7パーセントであるのに対し、沖縄は46.8パーセントと第1子出生全体の半数近くを占め、他の都道府県に大きな差をつけて最高値を示している。筆者の現地でのインタビューによると、沖縄では婚前妊娠への抵抗感が低く、妊娠による結婚を「二重にめでたい」とさえ捉えられる傾向があった。また同統計によると、沖縄では非嫡出子の割合も全国平均の2倍以上であり、そのような結婚や妊娠への社会的な認識の「おおらかさ」も合計特殊出生率の高さの背景として考えられる。

4. 調査地

本年度は今後予定される本調査の事前調査として位置づけ、調査地を選定するためにいくつかの離島を訪ねた。その中から本報告書では2つの離島地域を取り上げる。1つは沖縄県北部に位置する伊平屋村である(図1)。伊平屋村は沖縄本島の中心部の那覇から遠く、アクセスの不便さからも観光客(年間約1万5000人)の訪問や移住者も少ない。伝統儀礼が多く残り、集落の景観も石垣や平屋の昔ながらの家屋が多く見られる。そして、沖縄県本島および本島近郊地域において最も合計特殊出生率の高い地域である。

もう1つは沖縄県南西部に位置する渡嘉敷島である(図1)。渡嘉敷島は那覇からのアクセスが良く、豊かなサンゴ礁の海に囲まれた環境からも多くの観光客(年間約10万人)が訪問する。村の伝統儀礼も衰退傾向にあり、県内外からの移住者が多く、島民に占める村外出身者の割合も高い島である。



図1：伊平屋村・渡嘉敷村地図

出典：<http://www.its-mo.com/search/addr/%E6%B2%96%E7%B8%84%E7%9C%8C/47>

この2つの異なる特徴を持つ島を取り上げ、それぞれの地域における出産と子育ての現状とそれを取り巻く社会関係について見ていきたい。

5. 伊平屋島の事例から

(1) 合計特殊出生率の推移

沖縄県の市町村で合計特殊出生率が最も高いのは宮古諸島に位置する多良間島で、3.14と他の市町村に比して格段に高い数値を示している。次いで、宮古島の下地町(2.45：現在は宮古島市に合併)、本島近郊の離島、伊是名島(2.35)、伊平屋島(2.30)と続く。伊是名と伊平屋は沖縄本島地域においては最も合計特殊出生率の高い地域と言える。

では、本報告書で分析対象とする伊平屋村の合計特殊出生率を見てみよう。1983年から1987年の合計特殊出生率は2.93であったが、1988年から1992年では2.75に低下、1993年から1997年ではさらに2.24に低下するものの、1998年から2002年では2.30へ上昇に転じている。

2003年に実施された同村民を対象とした「次世代育成支援に関する意識調査」の結果を見ると、サンプル世帯157世帯の内、152世帯が1人以上の子を持つと回答し、子を持つと回答した世帯のうち59.9パーセントが3人以上の子を有し、39.5パーセントが4人以上の子を有している。5人以上の子を持つ世帯も15.8パーセント存在し、最多の8人の子を持つ世帯も2世帯ある¹。「子どもの数」に関する定義が不明であるため、子の年齢や同居、

¹ サンプル世帯157の内、「現在子育てを行っている」世帯は73.2パーセントの115世帯。「子育て」の定義は不明であるが「子どもの数」にはすでに成人した子のケースも含まれていると考えられる。

別居等の状況はわからないものの、子の数の多さがここからも確認できる。

(2) 伊平屋村概況

伊平屋村は、沖縄本島北部本部半島の北方約 49km にあり、有人島としては沖縄県最北端に位置する。村は伊平屋島（面積 20.66km²、周囲 34.23km）と野甫大橋でつながれた野甫島（1.06km²、4.8km）の 2 つの島からなり、田名・前泊・我喜屋・島尻・野甫の 5 つの字がある。人口は 1,405 人、世帯数は 575 世帯である（2009 年 7 月）。島民の主な生業は、建設業（全就業者の 20.3%）、農業（13.5%）、公務員（10.8%）、飲食・宿泊業（8.7%）であり²、道路工事などの公共工事および米・さとうきび等の農業の比率が高い。

伊平屋村の人口は 1955 年の 4,008 人をピークに急激な減少傾向が続き、1975 年には 1,638 人と 1955 年の 4 割程度になっている。その後、1980 年以降は 1,500 人前後で増減を繰り返していたが、2005 年頃から再び若干の減少傾向にある。

(3) 出産と子育て

a. 出産

伊平屋島には診療所が 1 つあるものの、出産のための設備、医師等の駐在はなく、出産はすべて本島の病院で行われる。妊娠 34 週に入ると本島へ渡ることが勧められている。本島に渡った妊婦は親族の家やウィークリー・マンション等に滞在し、出産を待つことになる。多くの妊婦は第 1 子出産の場合は、34 週に入るとすぐに島を出るが、第 2 子、第 3 子になると直前まで島を離れないケースが多くなり、緊急搬送用のヘリコプターで本島の病院へ運ばれたり、診療所で出産したケースも稀にある。

b. 保育所

島の中央には村役場、小学校、幼稚園があり、そのすぐそばに保育所がある。保育所は 60 名の定員で、0 歳から 4 歳までの子を預かっている。調査時現在 0 歳児が 9 名、1 歳児が 11 名、2 歳児 13 名、3 歳と 4 歳がそれぞれ 14 名おり、待機児童は 0 歳に 1 名であった。同年齢の子を持つ世帯の 85 パーセントほどが子を保育所に預けており、働く親を支援している。

また保育所では月に 1 度（第三木曜日）は「開放日」として保育所を利用していない親へ保育所を開放している。そこでは子どもの遊び場の提供、また育児の相談や親同士の交流等が目的とされている。また、開放日以外でも午後 3 時以降は保育所を利用していない親も子どもと一緒に保育所を訪問することができる。

c. 子育ての事例

保育所の「お迎え」に来ていた女性へのインタビューから、島での子育ての事例を紹介しよう。

A さん

九州出身の A さん（38 歳）は、村役場の職員としてこの島へ移住し、同じ役場職員である夫（調査時 56 歳）と結婚した。8 歳（男児）、7 歳（男児）、2 歳（女児）の 3 人の子を

² 平成 20 年度沖縄市町村別所得 http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ctv/ctv_index.html

持つ。2歳の子は保育所に預けている。

この島は夫の出身村であるため夫の親が島内にいるが、義父は他界しており義母は90歳で高齢者施設に預けている。夫も子育てに協力的で保育所に預ける以外はいつも夫婦で子を見ています。夫婦2人ともが出張に出なければならない時に子の世話をしてくれる人がおらず困るが、今はなんとか時間差でどちらかが島にいる状況ができています。

夫婦ともにもう1人子がほしいと思っている。夫は男児を、本人は女児を希望している。沖縄では「男三人（イキガミッチャイ）」という言い方があり、男の子を3人持つのが良いとする考え方がある。そのため夫はもう一人男児がほしいと言っている。

島での子育ては楽しい。九州で子育てするより島の方が良いと思っている。

Bさん

北海道出身のBさん（38歳）は、製糖工場の短期就労のために来島し、そこで知り合った男性との間に女児を1人持つ。男性には沖縄本島に妻子がありBさんとは婚姻関係にはない。現在は島の高齢者福祉施設のヘルパーとして働いている。子どもは現在1歳4ヶ月で1歳から保育所に預けている。

島の人たちとのつながりが強いので子育ても楽しい。ここにいるのが楽しいので、北海道に帰るつもりはない。

二人の女性はともに、子育てにおいて「地域の人とのつながり」があるから楽しいと述べていた。近所の人から他人の子を強く叱ることがあるという話も村の保健士から聞いたが、「地域ぐるみの子育て」といった雰囲気は伊平屋村にはあるのだろう。また、Bさんのように島外出身者であるため親族も、古くからの付き合いもない環境で非嫡出子を持つ親であっても、伊平屋での子育てがより望ましいと述べていたのは興味深い。

また、上記の子育て中の女性からの聞き取り調査からは明らかにならなかったが、伊平屋島の子育てでは近隣に夫婦の親世帯が子育ての支援を行うという話をたびたび耳にした。また、上記の意識調査によると「伊平屋に住みたいと思う理由」としてサンプル世帯全体の約20パーセントの世帯が「親や祖父母および親戚がいるから」という理由を挙げており、日々の生活において親族同士が互助的な役割を果たしていることが推測できる。

6. 渡嘉敷村の事例

(1) 渡嘉敷村の概況

渡嘉敷村は沖縄本島那覇市の西方32kmに位置し、渡嘉敷島は慶良間諸島の中で、沖縄本島に最も近い有人島（面積15.29km²）である。前島、阿波連、渡嘉敷、渡嘉志久の4つの字から成り、人口737人、世帯数360世帯である（2005年3月末住民基本台帳）。島民の主な生業は、飲食店・宿泊業（全就業者の33.2%）、教育・学習支援（15.8%）、公務員（12.0%）であり、本島近郊の離島であり豊かなサンゴ礁の海に恵まれたこの島には多くの観光客が訪れ、観光業が島の主要産業となっている。

(2) 渡嘉敷村の合計特殊出生率と人口

渡嘉敷村の人口は 1960 年の 1,509 人をピークに 1970 年までの 10 年で半減し、それ以降は現在まで 700 人前後のほぼ横ばい状態が続いている。また、合計特殊出生率は 1983 年から 1987 年は 2.19 であったが、1988 年から 1992 年には 1.88 に低下し、1998 年から 2002 年にはさらに 1.77 へと下降している。これは沖縄県全体の 1.83 より低いものの、全国平均の 1.32 より高い値である。

2003 年に実施された同村民を対象とした「次世代育成支援に関する意識調査」の結果を見ると、サンプル世帯 39 世帯の内、38 世帯が 1 人以上の子を持つと回答し、子を持つと回答した世帯のうち 23.1 パーセントが 3 人以上の子を有し、10.3 パーセントが 4 人の子を有している。5 人以上の子を持つ世帯はなかった³。伊平屋島に比べると子の数は少ないものの、3 人、4 人といった複数の子を持つ世帯が多く見受けられる。

(3) 出産と子育て

a. 出産

渡嘉敷村には診療所が 1 つあるものの、伊平屋村と同様、出産のための設備、医師等の駐在がなく、出産はすべて本島の病院で行われる。妊娠 36 週に入ると本島へ渡ることが勧められている。伊平屋村の妊婦と同様、本島に渡ると親族の家やウィークリー・マンション等に滞在し、出産を待つことになる。

b. 保育所

本島からの定期船がつく港がある渡嘉敷地区には村役場、小学校、幼稚園があり、村役場、公民館に隣接して保育所がある。保育所は 30 名の定員で、1 歳 6 ヶ月以上の児童を預かっている。調査時点で 1 歳から 2 歳が 16 名、2 歳から 3 歳が 8 名、3 歳から 4 歳が 9 名おり、待機児童はいない。保育所に子を預けている世帯の約 4 分の 1 が両親とも村外出身者の新入植者の世帯である。

また母子推進員による子育てサークル「ティータイム」が月に 1 度開催され、子育て中の女性や子供たちの交流の場となっている。

c. 子育ての事例（村常駐の保健士からの聞き取り）

沖縄県本島出身の C さん（35 歳）は保育士としてこの島に赴任し、同じく本島出身の郵便局員の男性と渡嘉敷島で結婚した。現在 8 歳、5 歳、2 歳の子を持ち、それぞれ小学校、幼稚園、保育所に通っている。

現在 2 歳の末子の出産時は代理の保育師がおらず、出産後すぐに職場に復帰した。しかし、保育所の乳児の預かりは 1 歳 6 ヶ月からのため子を保育所に連れていくことはできなかった。島に親やキョウダイはおらず、全く親族関係にはない近隣に住む女性に出勤の度に子を預けていた。女性は小学生の子を 1 人持つ主婦で、月曜日から金曜日まで毎日 C さんの子を預かり続けた。

³ 調査サンプル 39 世帯の内、「現在子育てを行っている」のは 84.6 パーセントの 33 世帯。「子育て」の定義は不明であるが、「子どもの数」にはすでに成人した子も含まれていると考えられる。

Cさんの事例以外でも、両親が島を離れなければならない時などは、近隣に住む人に子を預ける、ということが頻繁に行われているという。渡嘉敷村は村外からの移住者が多く、島内の親族関係は希薄である。上記の意識調査においても「渡嘉敷村に住みたいと思う理由」として「親や祖父母および親戚がいるから」を挙げた世帯は全サンプル世帯の3.6パーセントに留まっている。そのため、親族関係にない近隣に住む居住する者同士が子育ての相互協力者となっていることが考えられる。

7. まとめ

本報告書では沖縄県本島周辺の離島である伊平屋村と渡嘉敷村の出産・子育てを取り上げた。今回の調査は来年度以降に予定している本調査のための事前調査として位置づけられた。そのため、各世帯・個人の詳細な状況については未調査であり、大まかな状況を把握するに留まった。

他の都道府県に比べ合計特殊出生率の高い沖縄において、より高い合計特殊出生率を示す伊平屋村では保育所および地域の人々のつながり、そして親族が島の人々の子育てを支える役割を果たしていると思われる。また、渡嘉敷村では、村外出身者が多く村内での親族関係が希薄であるため、子育てには親族関係を越えた地域の人々のつながりがより大きな役割を果たしていた。

東南アジアにおける農村地域を中心とした互助関係は親族関係を中心とし、子の多さがその機能の維持につながっているとされてきた。そのため東南アジアにおいても少子化、近代化が進行する現在、互助関係の希薄化が指摘されている。しかし、渡嘉敷村の事例では、行政サービスを利用すると共に、親族を超えた地域の人々のつながりが人びとの子育てを支えている状況が確認できた。人と人とのつながりは近代化とともに商品化され、あるいは行政サービスによって代行され、少子化の進行とともに親族関係を土台としていた社会関係が衰退するという構図は渡嘉敷村の事例には当てはまらない。

本研究は、社会関係が人びとの生活を支える東南アジアにおける「貧困」の再評価から、社会関係が商品化あるいは行政によって代行された日本社会における「貧困」を再評価することを1つの大きな課題研究としている。今後、さらに沖縄島嶼地域の事例に焦点を当て、詳細な調査・分析を加えることにより、近代化を遂げた日本における「貧困」の再評価と新たな社会関係の構築に向けたヒントをそこから得ることを目指したい。